

コロナ危機を乗り越えるための提言

2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に急速に拡大していき、航空業界においては、各国で入国制限等の水際対策が取られたことにより、2020年度は年間を通じて旅客数が大幅に減少し、特に国際線は未だ回復の兆しが見えない状況が続いています。変異ウイルスによる感染拡大などの新たなリスクも出てきている一方で、ワクチン接種が進む諸外国では、国内線の予約は回復傾向にあり、日本国内でのワクチン接種の進行による航空需要の回復が期待されます。

② 公租公課の減免をはじめとする経済的支援の継続

現状と課題 COVID-19の影響により、航空会社の経営状況が急速に悪化し、海外においては、経営破綻に至る航空会社も出てきているなど、産業全体で過去に経験したことのない未曾有の危機となっています。そのような中、各国政府は、公共性が高く、自国の国益に直結する航空産業に対して、積極的な経済支援策を講じており、日本においても、空港使用料と航空機燃料税をあわせて約1,200億円規模の緊急的な公租公課の軽減措置が講じられました。一方、アフターコロナにおいては、観光立国の実現や地方創生の観点から、本邦航空会社による地方航空ネットワークの維持、強化に加えて、地方空港における国際線の受け入れ体制の強化が必要です。

Part ①-1 公平な競争環境の整備

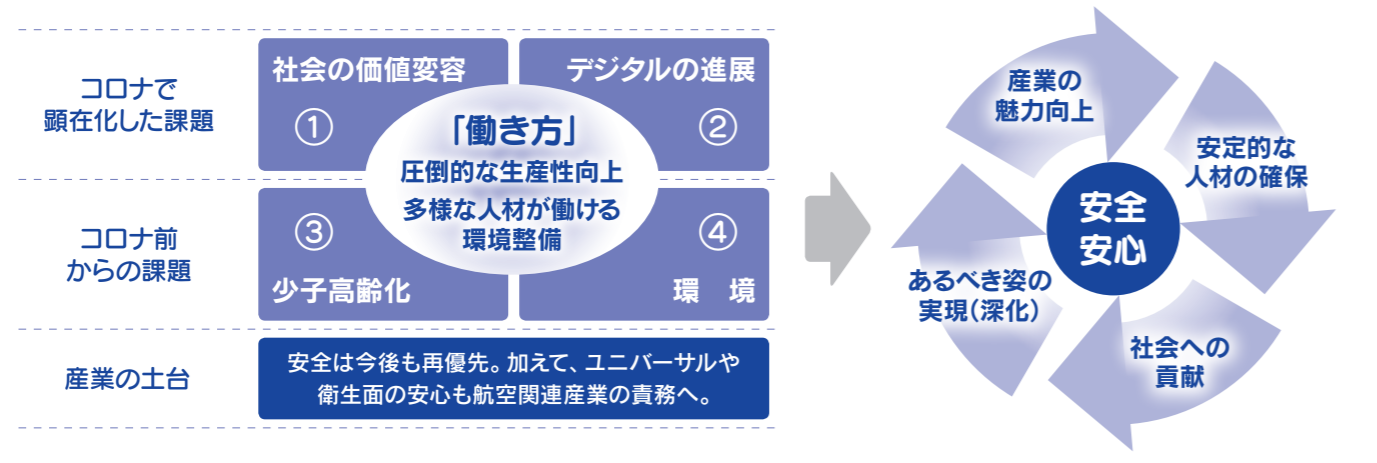
提言

- 航空需要の回復状況を見極めながら、諸外国に劣後しない公租公課の減免措置を継続的に講じるべきです。
- 国税の減免にあたっては、本邦航空会社の支援を最優先とすべく、実質的に本邦航空会社のみが負担をしている航空機燃料税を減免すべきです。

航空連合Vision

今後の航空関連産業のあるべき姿

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業



コロナ危機を乗り越えた先の航空関連産業のあるべき姿を実現すべく、以下の政策の実現に向けて取り組んでいきます。

コロナ危機を乗り越えるための政策提言

① 雇用維持のための支援の継続

現状と課題 航空業界ではパイロットや客室乗務員、整備士、グランドハンドリングスタッフなど、高い専門性を有したスタッフにより航空機の運航が支えられており、これらの人材は一人前に仕事ができるまでの訓練や資格取得等に時間を要することに加えて、専門業務をマネジメントする役割を担えるまでには、長きにわたる業務経験が必要です。そのため、人材や機材を一旦手放してしまうと、元の生産体制を構築するまでに数年単位での非常に長い準備期間が必要となります。非常に厳しい経営状況の中、航空ネットワークを維持し、公共交通として人流・物流を支えていくことに加えて、コロナ収束後の2030年訪日外国人旅行者6,000万人の達成に向けた航空需要の回復期を支える人材の確保は必須であり、雇用の維持が極めて重要です。

Part ①-6 航空関連産業を支える人材の確保、育成、定着

提言

- 公共交通としての路線維持をはじめ、収束後の反転攻勢のためにも、航空関連産業の基盤を支える雇用の維持を最優先すべきです。
- 雇用調整助成金の特例措置や産業雇用安定助成金は、今後の需要回復状況を見極めたうえで、期間の延長やより使いやすい制度への変更など柔軟に対応すべきです。

③ 利用者および働くものの安全・安心な環境の整備

「デジタル証明書の早期導入」

現状と課題 COVID-19ワクチンの接種歴やPCR検査の結果などをデジタルデバイスで証明する、いわゆる「ワクチンパスポート」と総称されるデジタル証明書が開発されています。経済の正常化に向けて、国内での行動制限緩和や海外との自由な渡航を促すことを目的に、各国で導入や議論が進んでいる状況です。

Part ③-2、③-3 空港の安全性・利便性の向上 (利用者・働くものの視点)

提言

- 世界的な人の往来の再開のためには、諸外国で導入が進められているデジタル証明書の導入が不可欠です。
- デジタル証明書の導入は検疫体制の強化に資することはもちろん、日々要件が変更される入国書類を確認する空港の職場にとっては負担軽減になり、利用者の待ち時間の短縮という利便性向上にもつながります。
- 日本においても、出入国時のデジタル証明書の活用に向けて、他国から遅れることのないよう、政府が主導して導入に向けて取り組むべきです。

「移動需要の創出と回復につながる助成制度の構築」

現状と課題 航空各社は航空業界における感染拡大予防ガイドラインに沿った安心な移動環境を整備していますが、長期におよぶ自粛期間を通じて広域的な移動や観光を好ましくない行動と捉える世論が広く深く形成されていきました。そのため、取り組みを通じて感染者数の抑制が図られている地域であっても、広域的な移動や観光に対する抵抗意識が根強く存在しており、地域経済の活性化に資する活動の機会を逸する状況となっています。

Part ④-2 観光需要の早期回復

提言

- 人々の広域的な移動や観光に対する不安の解消に向けて、国は感染状況を踏まえた国民に対する周知や啓発活動を行うべきです。
- また、移動需要を段階的に喚起し、安定化させる助成制度の検討・実施を進めるべきです。
- 具体的には、公共交通の利用に対する不安解消につながる制度設計にすることを前提に、ビジネスを目的とした出張、親族・友人に会うための宿泊を伴わない移動に対しても助成対象とし、安心・安全な人の流れを生み出すことをめざした持続的な制度を早期に検討すべきです。

④ 産業の成長に向けたイノベーションによる圧倒的な生産性向上

現状と課題 コロナ禍前は、訪日外国人の急増や生産年齢人口の減少等により、航空関連産業の人材が不足していましたが、その構造的な問題は変わっていません。労働集約型であり、専門性を有する人材の育成に期間を要する航空関連産業の特性において、需要の急増減に対する人的リソースの柔軟な適応は困難です。一方、現在は企業存続のため採用凍結や希望退職など、人員のスリム化を進めざるを得ない状況です。

Part ①-6 航空関連産業を支える人材の確保、育成、定着

提言

- ウイルス収束後の需要回復を見据えれば、今こそイノベーションによる生産性向上に取り組むことが必要ですが、事業者は先行投資が難しい状況です。
- 観光立国の実現を目指し、2030年の訪日外国人旅行者数の目標を維持しているなかにおいては、国として事業者の先行投資を後押しする取り組みを検討・実施すべきです。